

小玉重夫教授略歴・研究業績一覧

略歴

生年月 1960年 4 月
1986年 3 月 東京大学法学部第三類（政治コース） 卒業
1989年 3 月 東京大学大学院教育学研究科教育学専攻 修了
1993年 3 月 同 博士課程 単位取得満期退学
1997年 4 月 慶應義塾大学教職課程センター 専任講師
1998年 2 月 東京大学より博士（教育学）の学位取得
2001年 4 月 お茶の水女子大学文教育学部 助教授
2006年12月 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 教授
2008年 4 月 東京大学大学院教育学研究科 准教授
2009年 2 月 同 教授（2024年 3 月まで）
2014年 4 月 東京大学教育学部附属中等教育学校 校長（2016年 3 月まで）
2017年 4 月 東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長（2019年 3 月まで）
2021年 4 月 東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長（2023年 3 月まで）

研究業績一覧

凡例

本研究業績一覧は、退任を記念して刊行した『小玉重夫教授略歴・研究業績一覧』（基礎教育学コース、2024年 3 月）に基づき、小玉重夫教授の著作を掲載している。（ただし、学会発表・シンポジウム・招待講演・座談会・インタビュー等は除いてある）

業績は、「著書」「研究論文」「翻訳」「その他」に分類しており、各分類について「名称」「発行・発表年」「発行出版社、発表雑誌等」を発表年月順に記載している。

（一覧作成 特別号編集委員会・濱本潤毅、張亨碩）

I. 著書			
番号	名称	発行・ 発表年	発行出版社・発表雑誌等
1	「家族の現在」	1993	『講座現代社会と教育・第一巻 現代と人間』大月書店（乾彰夫、太田亮、小森田秋夫、佐貫浩、平塚真樹、三上和夫、室椅生子、山住正己、淀川雅也との共著）
2	「家族の子育てから見た教員文化」	1994	『日本の教員文化——その社会学的研究』多賀出版（久富善之、長各川裕、小澤浩明、山崎鎮親、藤井真理、小野健司、田沼朗、新井孝喜、佐顔郡衛、油布佐和子との共著）

3	「生徒自治と生徒参加」	1995	『講座高校教育改革・第4巻 学校づくりの争点』労働旬報社（小島昌夫、井上毅、ジェフ・ウィッティ、アリサン・カートン、高野和子、田中昌弥、西本勝美、浦野東洋一、北野庄次との共著）
4	「市民に開かれた私学づくりの模索－私立同朋高校（愛知県）の場合」	1996	『高校教育のアイデンティティー——総合制と学校づくりの課題』国土社、共著
5	『教育改革と公共性——ボウルズ＝ギンタスからハンナ・アレントへ』	1999	東京大学出版会
6	「総合学習の学校論的把握－カリキュラム改革から学校改革へ」	2001	『総合学習と学校づくり——普通教育の脱構築へ向けて』青木書店、共著
7	「普通教育の脱構築へ向けて」	2001	同上
8	「3節 論点整理と今後の展望」	2001	同上
9	「公教育と学校選択－公共性の転換へ向けて」	2001	『現代のエスプリ406 学校選択を考える』至文堂
10	座談会「いま、なぜ学校選択か」	2001	同上
11	「始まりの喪失と近代－アレンとにおける出生と教育」	2001	『ハンナ・アレントを読む』情況出版（ハンナ・アレント、矢野久美子、志水紀代子、ルイス・ヒンチマン、サンドラ・ヒンチマン、星野智、仲正昌樹、木前利秋、岡野八代、古賀徹、リサ・ディッシュ、ナンシー・フレイザー、スーザン・ビックフォード、セイラ・ベンハビブ、エリ・ザレッスキー、原一子との共著）
12	『シティズンシップの教育思想』	2003	白澤社
13	「戦後教育における教師の権力性批判の系譜」	2003	『教育と政治——戦後教育史を読みなおす』勁草書房（森田尚人、森田伸子、鳥光美緒子、松浦良充、松下良平、今井康雄、山名淳、田中智志との共著）
14	「無着成恭編『山びこ学校』」	2006	岩崎稔／上野千鶴子／成田龍一編『戦後思想の名著50』平凡社
15	「発達概念の脱構築へ向けて」	2006	内田伸子編『誕生から死までのウェルビーイング』金子書房
16	「学校選択と政治概念の転換」	2007	田原宏人／大田直子編『教育の理論のために——理論的応答』世織書房
17	「大人への回路を開く——ペダゴジーの再構築へ向けて」	2007	耳塚寛明／牧野カツコ編『学力とトランジションの危機——閉ざされた大人への道』金子書房
18	「バーナード・クリックとイギリスのシティズンシップ教育」	2008	Rightsほか編『18歳が政治を変える！～ユース・デモクラシーとポリティカル・リテラシーの構築～』現代人文社
19	「公共性－異質な他者への開放性」	2009	今井康雄／田中智志編『教育理論』東京大学出版会
20	「学力－有能であることと無能であること」	2009	同上
21	『教育学をつかむ』	2009	有斐閣（木村元、船橋一男との共著）
22	『教育史入門』	2012	放送大学教育振興会（森川輝紀、木村政伸、橋本美保、貝塚茂樹との共著）
23	『学力幻想』	2013	筑摩書房
24	『難民と市民の間で——ハンナ・アレント『人間の条件』を読み直す』	2013	現代書館
25	「学力格差へのパースペクティブ」	2013	耳塚寛明編『学力格差に挑む』金子書房
26	『カリキュラム・イノベーション』	2015	東京大学出版会、共著
27	『教育政治学を拓く——18歳選挙権の時代を見すえて』	2016	勁草書房
28	『岩波講座・教育 変革への展望1 教育の再定義』	2016	岩波書店、共著

29	『岩波講座・教育 変革への展望 6 学校のポリティクス』	2016	岩波書店、共著
30	『発達保育実践政策研究のフロンランナー 第2巻 保育・子育ての社会科学』	2021	中央法規、共著
31	『ウクライナ危機から考える「戦争」と「教育」』	2022	教育開発研究所、共著
32	『対話的教育論の探究：子どもの哲学が描く民主的な社会』	2023	東京大学出版会、監修

Ⅱ. 研究論文			
番号	名称	発行・発表年	発行出版社・発表雑誌等
1	「戦後教育理論における教育と社会の関係認識をめぐる相克の地平——『教育の社会性』認識における国家論的位相への第一次的接近として」	1990	『東京大学教育学部紀要』第29巻、東京大学教育学部
2	「現代教育の社会的存立機制把握における国家論的前提——探究のための方法論的序説として」	1990	『東京大学教育学部教育哲学・教育史研究室紀要』第16号、東京大学教育学部教育哲学・教育史研究室
3	「現代学校における生活指導の機能変容をめぐる問題——その国家論的位相に着目して」	1991	『高校生活指導』109号、明治図書
4	「ボウルズ＝ギンタスにおける〈構造〉と〈実践〉概念の意義——再生産理論と教育」	1991	『教育学研究』第58巻第4号、日本教育学会
5	「教育的なるものの種差性と社会改革——ボウルズ＝ギンタスの〈行為〉概念に着目して」	1992	『東京大学教育学部教育哲学・教育史研究室紀要』第18号、東京大学教育学部教育哲学・教育史研究室
6	「ハンナ・アレントにおける近代批判の論理と教育——教育の平等性問題の文脈で」	1993	『近代教育フォーラム』第2号、近代教育思想史研究会
7	「教育紛争と教育自治——学校評議会問題に関する予備的考察」	1993	『高校生活指導』118号、明治図書
8	「現代都市青年の能力観と競争意識——学校と職場から」	1994	『文京区青少年の意識と生活行動に関する調査』東京都文京区
9	「ハンナ・アレントの統合教育批判——アメリカ合衆国における公民権問題の文脈で」	1994	『教育哲学研究』第69号、教育哲学会
10	「〈＜学び＞の社会性と＜教え＞の公共性——ハンナ・アレントの公共性論をてがかりとして」	1994	『教育』No.575、国土社
11	「共生論の現在——環境,自然,リベラリズム」	1994	『高校生活指導』123号、青木書店
12	「現代アメリカにおけるリベラリズム批判の分岐——ラディカル・デモクラシーとレオ・シュトラウスの場合」	1995	『東京大学教育学部紀要』第34巻、東京大学教育学部
13	「ポスト・リベラルの時代の教育における公共性の再審——ハンナ・アレントとボウルズ＝ギンタスの教育改革批判をてがかりとして」	1995	『アメリカ多元文化社会における国民統合と教育に関する史的研究』平成7年度科学研究費補助金総合研究（A）研究成果報告書（代表：中村雅子）
14	「公民教育における歴史意識の問題——アイデンティティと公共性の関係に注目して」	1996	『生活指導』502号、明治図書
15	「デューイにおける『＜戦前＞の思考』——教育思想におけるテキストとコンテキスト」	1996	『近代教育フォーラム』第5号、近代教育思想史研究会
16	「総合学科と総合学習——その歴史的・社会的文脈に着目して」	1996	『教育』No.608、国土社
17	「教育改革批判とリベラリズムの再審——ロールズ『正義論』と再生産理論の相克」	1997	『國學院雑誌』第98巻第5号
18	「『市民的公共性』の隘路を超えて——フーコー、ベンヤミン、そしてアレントへ」	1997	『近代教育フォーラム』第6号、教育思想史学会
19	「教育改革における市場と公共性——アメリカ・ラディカル派の苦悩と模索から」	1998	『教育』国土社

20	「市民性の習熟と自己決定——アメリカのティーンコートプログラムに注目して」	1998	『高校生活指導』136号、青木書店
21	「学習過程の民主化と自治能力の養成——アメリカ合衆国における犯罪少年処遇の改革（ティーンコート）に注目して」	1998	『慶應義塾大学教職課程センター年報』9号
22	「教育改革の争点と今後」	1998	『高校生活指導』138号、明治図書
23	「戦後教育学における子ども・青年把握を問い直す——保護と進歩のユートピアを超えて」	1998	『生活指導研究15』日本生活指導学会
24	「学校は、今何が出来るか——公共性の構築へ向けて」	1999	『教育哲学研究』79、教育哲学会
25	「青年の自己決定と政治的判断力——公共性の視点から」	1999	『高生研第37回全国大会紀要』全国高校生活指導研究協議会
26	「教師の説明責任（アカウンタビリティ）と専門職自治」	1999	『高校生活指導』142号、明治図書
27	「足立区における通学区域自由化の政治課題」	2000	『民主教育研究所年報2000』民主教育研究所
28	「公共性の復権と総合学習——カリキュラム改革から学校改革へ」	2000	『UP』328号、東京大学出版会
29	「学校改革の政治力学——国家と市場のはざまで」	2000	『生活指導』No.550、明治図書
30	「公教育と市場——相互連関とその再編」	2000	『教育学研究』第67巻第3号、日本教育学会
31	「戦後教育学と国民国家」	2000	『近代教育フォーラム』第9号、教育思想史学会
32	「日本における教育改革の現段階」	2001	『教育』No.660、国土社
33	“Rethinking Hannah Arendt in the context of politics in 1990's Japan - For Politicizing Arendt's Political Thought -”	2002	『アーレント思想が照らし出す20世紀の民族・国家・両性間の暴力問題』平成12年度-13年度科学研究費補助金基盤研究B1研究成果報告書（代表：志水紀代子）
34	「ハンナ・アレントはマルクスをどう読もうとしたか：研究序説」	2002	『お茶の水女子大学 人文科学紀要』第55巻
35	「公教育の構造変容——自由化のパラドクスと『政治』の復権」	2002	『教育社会学研究』第70集、日本教育社会学会
36	「1990年代日本の政治的文脈におけるハンナ・アレントの再考——アレント思想を政治化するために」	2002	『人間発達研究』第25号、お茶の水女子大学人間発達研究会
37	「二つのシティズンシップ——ボランティアか、パブリックか」	2003	『高校生活指導』156号
38	「教育改革とシティズンシップ」	2003	『世界と議会』2003年7月号、尾崎行雄記念財団
39	「シティズンシップ教育における教師の位置について」	2004	『高校生活指導』163号、青木書店
40	「ボランティアとシティズンシップ」	2005	『日本ボランティア学会2003年度学会誌』日本ボランティア学会
41	「新自由主義的教育改革におけるアカウンタビリティの両義性——No Child Left Behind (NCLB) 法に注目して」	2005	『季刊 家計経済研究』No.67、財団法人家計経済研究所
42	「マルチチュードとホモ・サケルの間——グローバル化における包含と排除」	2006	『近代教育フォーラム』15号、教育思想史学会
43	“Rethinking Hannah Arendt in the Context of Politics in 1990's Japan: Focusing on Arendt's Critique on Karl Marx”	2006	<i>Research Monograph: Studies of Human Development from Birth to Death, Ochanomizu University 21st COE Program</i>
44	「バーナード・クリックを導入する——政治教育における熟議と闘技の間」	2007	『高校生活指導』172号
45	「学力調査の思想的文脈——新しい国家統制か、それとも福祉国家の再定義か」	2009	『教育格差発生・解消の調査研究報告書』ベネッセコーポレーション
46	「教育における遂行中断性・序説」	2009	『研究室紀要』第35号、東京大学大学院教育学研究科教育学コース

47	「『政治教育』の課題」	2009	『教育』Vol.59 No.6、国土社
48	“Citizenship Education and Politics in the U.S.A and Japan:Preface to the interviews with Carrie Bakken, Walter Enloe, and Harry Boyte”	2009	Bulletin Report of Grant-in-Aid for Scientific Research (B): (Principal Investigator: Teruyuki Hirota)
49	「教育改革における遂行性と遂行中断性——新しい教育政治学の条件」	2009	『教育学研究』第76巻第4号、日本教育学会
50	「成年年齢引き下げの論点と学校教育への影響」	2009	『教職研修』2010年1月号、教育開発研究所
51	「教育における労働の脱規範化へ向けて——アレントによるマルクスの読みかえに着目して」	2010	『教育哲学研究』第101号、教育哲学会
52	「物語論を公共性に開くために——主体の脱中心化へ向けて」	2010	『近代教育フォーラム』第19号、教育思想史学会
53	「教育思想史におけるポストコロニアルの視点」	2010	『近代教育フォーラム・別冊 教育思想史コメンタール』教育思想史学会
54	「シティズンシップ教育と『新しい公共』」	2010	『教職研修』2010年12月号、教育開発研究所
55	「教育政治学の方へ——アルチュセール以後のイデオロギー論に着目して」	2011	『日本教育政策学会年報』第18号、
56	「なぜ、『放射線教育』が必要か？」	2012	『教職研修』2012年2月号、教育開発研究所
57	「シティズンシップ教育再入門——市民教育に求められる教師の指導性」	2012	『高校生活指導』194号、教育実務センター
58	「市民科学と放射線教育」	2012	『科学』82巻10号、岩波書店
59	「マルクスを教育研究に再導入する」	2012	『近代教育フォーラム』21号、教育思想史学会
60	「シティズンシップ教育と政治的リテラシー」	2012	『教育研究』67巻12号、筑波大学附属小学校初等教育研究会
61	「ハンナ・アレントとベーシックインカム——脱冷戦的思考の方へ」	2013	『理想』No.690、理想社
62	「政治——逆コース史観のアンラーニング」	2013	森田尚人／森田伸子編『教育思想史で読む現代教育』勁草書房
63	「政治と向き合う主権者教育」	2013	『教職研修』第488号、教育開発研究所
64	「『国家と教育』における政治的なもの」の位置価——教育に政治を再導入するために」	2013	『教育哲学研究』第107号、教育哲学会
65	「シティズンシップ教育の可能性」	2014	『月刊 高校教育』第47巻第2号、学事出版
66	「シティズンシップ教育とは？——自立した大人になるために」	2014	『The Seinen』2014年春号、財団法人日本青年館
67	「教育・身体・ポリティクス」	2014	『スポーツとジェンダー研究』日本スポーツとジェンダー学会
68	「原発事故後の学校と市民の連携について」	2014	『生活指導研究』31号、日本生活指導学会
69	「『職業教育と普通教育の間：アマチュアリズムの方へ』」	2014	『近代教育フォーラム』23号、教育思想史学会
70	「近年のシティズンシップ教育の動向」	2014	『文部科学省教育課程課編『中等教育資料』』第943号、学事出版
71	“Higher Education and Political Citizenship: The Japanese Case”	2014	Harry Boyte (ed.), <i>Democracy's Education: Public Work, Citizenship, and the Future of Colleges and Universities</i> , Vanderbilt Univ Press
72	「政治的リテラシーとシティズンシップ教育」	2015	日本シティズンシップ教育フォーラム編『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社
73	「日本における政治教育・市民教育の現状と課題」	2015	『政治思想研究』第15号、政治思想学会
74	「高校での『政治教育』を考える」	2015	『月刊高校教育』第48巻第9号、学事出版
75	「海洋教育の意義と課題——シティズンシップ教育の観点から」	2015	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター編『海洋教育のカリキュラム開発——研究と実践』日本教育新聞社

76	「連帯と切斷の間で——つながりすぎ社会をどう相対化するか」	2016	角松生史／山本顯治／小田中直樹編『現代国家と市民社会の構造転換と法』日本評論社
77	「18歳選挙権で高校教育はどう変わるのか——政治教育と党派教育の間」	2016	『高校生活指導』201号、教育実務センター
78	「教育はなぜ脱政治化してきたか——戦後史における1950年代の再検討」	2016	『年報政治学2016- I』日本政治学会（荻原克男、村上祐介との共著）
79	「18歳選挙権から学力の市民化を問う——「学力幻想」を超えて」	2016	『高生研第54回全国大会研究紀要』全国高校生活指導研究協議会
80	「戦後教育学の外部」	2016	『近代教育フォーラム』第25号、教育思想史学会
81	「アクティブラーニング時代の教育と印刷文化」	2016	『日本印刷学会誌』Vol.53, No. 6、日本印刷学会
82	「民主的市民の育成と教育カリキュラム」	2017	秋田喜代美編『岩波講座・教育 変革への展望5 学びとカリキュラム』岩波書店
83	「デモクラシーの担い手を育てる大学教育」	2017	逸見俊郎／原田見樹／藤枝聡編『リベラルアーツとしてのサービスラーニング—シティズンシップを耕す教育』北樹出版
84	「一八歳選挙権と学力の市民化——シティズンシップ教育の可能性」	2017	全国民主主義教育研究会編『民主主義教育21』Vol.11、同時代社
85	「アクティブラーニングと地方自治——シティズンシップ教育の視点から」	2017	『地方自治』第834号、地方自治制度研究会
86	「原発事故とシティズンシップ教育」	2018	日本社会科教育学会編『社会科教育と災害・防災学習——東日本大震災に社会科はどう向き合うか』明石書店
87	「『労働と教育』再考」	2018	『日本労働研究雑誌』697号、独立行政法人労働政策研究・研修機構
88	「ポストトゥルースの時代における教育と政治——よみがえる亡霊,来たるべき市民」	2018	『近代教育フォーラム』第27号、教育思想史学会
89	「『国家と教育』における『政治的なもの』の位置価——教育に政治を再導入するために」	2019	森田尚人／松浦良充編『いま,教育と教育学を問い直す—教育哲学は何を究明し,何を展望するか』東信堂
90	「シティズンシップと子どもの教育」	2019	無藤隆／大豆生田啓友／松永静子編『教育・保育の現在・過去・未来を結ぶ論点——汐見稔幸とその周辺』エイデル研究所
91	「教育の質の変化・転換と市民性」	2019	東京大学教育学部教育ガバナンス研究会編『グローバル化時代の教育改革—教育の質保証とガバナンス』東京大学出版会
92	“Teaching for the Possibility of Ignorant Citizen in the Context of Education in Japan”	2019	<i>E-Journal of Philosophy of Education: International Yearbook of the Philosophy of Education Society of Japan</i>
93	「無知な市民は反知性主義を超えられるか」	2019	『近代教育フォーラム』Vol. 4、教育思想史学会
94	「デジタル時代のシティズンシップ教育を考える」	2020	『メディア情報リテラシー研究』第1巻2号、法政大学図書館司書課程
95	「市民としての子どもから生まれる新しい公教育」	2020	『発達』162号、ミネルヴァ書房
96	「教育学——過去と未来を架橋する出生」	2020	日本アーレント研究会編『アーレント読本』法政大学出版会
97	「戦後教育学は子どもと政治をどうとらえてきたか・序説」	2021	『子ども学』9号、萌文書林
98	「教育における加速主義をめぐるいくつかの問題」	2021	『教育哲学研究』123号、教育哲学会
99	「可能世界としての学校」	2021	広瀬裕子編『カリキュラム・学校・統治の理論—ポストグローバル化時代の教育の枠組み』世織書房

100	「市民性と専門性の境界を架橋するプラグマティズム——教育思想史学会第30回大会の節目にあたって」	2021	『近代教育フォーラム』30号、教育思想史学会
101	「新科目公共」と主権者教育」	2022	『Voters』66号、公益財団法人明るい選挙推進協会
102	「包摂と排除の機制における二者性の問題——共同する他者から触発する他者へ」	2022	『角松生史他編『縮小社会における法的空間—ケアと包摂』』日本評論社
103	「地域共有財＝コモンズとしての保育——地域を自由の空間へと変える保育施設」	2022	『[新]建築設計資料』4号、建築資料研究社
104	「高大接続改革の教育政治学的意義——探究学習における知性の解放」に着目して」	2022	『東京大学大学院教育学研究科紀要』第61巻、(村松灯、田中智輝との共著)
105	「子ども政策の総合化とグローバル・コモンズ」	2022	『学術の動向』Vol27.No.6、日本学術協力財団
106	「「公共」における主体とエージェンシー」	2023	『東京都高等学校「倫理」「公共」研究会編『新科目公共』公共の扉』を生かした13主題の授業事例集』清水書院
107	「学生運動の1950-60年代と日本のマルクス主義——所美都子を到来させたもの」	2024 (予定)	吉見俊哉編『学生たちの戦後—矢内原忠雄と学生問題研究所』東京大学出版会

Ⅲ. 翻訳			
番号	名称	発行・発表年	発行出版社・発表雑誌等
1	マイケル・カット「歴史としてのシカゴ学校改革」	1993	森田尚人／藤田英典／黒崎勲／片桐芳雄／佐藤学編『教育学年報2 学校＝規範と文化』世織書房
2	バジル・バーンステイン『〈教育〉の社会学理論』	2000	法政大学出版局（第2章と第9章の翻訳とI部の扉の執筆を担当。久富善之、長谷川裕、山崎鎮親、小澤浩明との共訳）
3	チェスター・E・フィンJr.他『チャータースクールの胎動』	2001	青木書店（第7章と第8章の翻訳を担当。高野良一、本多正人、本図愛実、武川一彦、中田康彦との共訳）
4	ハンナ・アーレント『カール・マルクスと西欧政治思想の伝統』	2002	大月書店（第一草稿第一ファイル、第二草稿序言、第一部、VI a 要約の翻訳を担当。佐藤和夫、藤谷秀、坂原樹麗、稲本竜太郎との共訳）
5	ジェリー・ギル『学びへの学習－新しい教育哲学の試み』	2003	青木書店（第II部の翻訳と訳者解説の第3節を担当。田中昌弥、小林大祐との共訳）
6	ヒュー・ローダー、ジョアンヌ・ディラボー、A.H. ハルゼー、フィリップ・ブラウン（編集）『グローバル化・社会変動と教育2：文化と不平等の教育社会学』	2012	東京大学出版会（編訳、7章「民主主義、教育、そして多文化主義」（C・A・トーレス）の翻訳、編訳者解説を担当。荻谷剛彦、志水宏吉との共編訳）
7	アンソニー・ギデンズ『「第三の道」以後の社会民主主義と世界を語る』	2015	『世界』875号（付・訳者解説『ポスト第三の道』の帰趨）
8	ガート・ビースタ「幼稚園のなかのデモクラシー：幼児たちが世界に安心して存在することを支えるということ（Democracy in the Kindergarten：Helping young children to be at home in the world）」	2017	東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室『研究室紀要』第43号（鈴木康弘と高田正哉の監訳）
9	ハリー・C・ボイト『民主主義を創り出す－パブリック・アチーブメントの教育』	2020	東海大学出版部(堀本麻由子、平木隆之、古田雄一、藤枝聡との監訳)
10	M.R.グレゴリー、J.ヘインズ、K.ムリス『子どものための哲学教育ハンドブック－世界で広がる探究学習』	2020	東京大学出版会
11	ガート・ビースタ『教育の美しい危うさ』	2021	東京大学出版会（田中智志との監訳）
12	ガート・ビースタ『学習を超えて－人間的未来へのデモクラティックな教育』	2021	東京大学出版会（田中智志との監訳）

Ⅳ. その他			
番号	名称	発行・ 発表年	発行出版社・発表雑誌等
1	「宮崎駿の世界（１）」	1987	『文京の教育』第199号
2	「私の紙面批評①——最近の教育問題との関連で」	1988	月間『東京』Vol. 6. No. 5、東京自治問題研究所
3	書評「八〇年代の若者文化とフェミニズム——小倉千加子著『松田聖子論』に寄せて」	1989	月間『東京』Vol. 7. No. 9、東京自治問題研究所
4	「子どもの発達と教育をめぐる地域・文化階層による比較研究（その１）」	1990	平成元年度特定研究成果報告書『教育研究における「比較」、東京大学教育学部（代表：藤岡信勝）
5	「ネットワーク論の諸相」	1990	『高校生活指導』104号、明治図書
6	教育科学研究会第29回全国大会第二分科会報告「高校教育多様化の両義性」	1990	『教育』No.529、国土社
7	書評「諏訪哲二著『反動的！学校、この民主主義パラダイス』」	1991	『高校生活指導』108号、明治図書（長谷川裕との共同執筆）
8	「高校制度のゆらぎ——青年期教育改革の発想様式をめぐる相克」	1991	『東京の地域から子育て・教育を考える』、第3回地域から子育て・教育を考える東京集会実行委員会
9	「学力論の今日的課題」	1992	『教育』No.547、国土社（児美川孝一郎との共同執筆）
10	「『企業社会』論の現在」	1992	『Forum21』No.14、市民フォーラム21運営委員会
11	書評「『民主主義より根源的なもの』としてのリベラリズム——『共生への冒険』」	1992	『西部ブロック通信』No. 5、埼玉高生研西部通信編集部
12	書評「同質社会のオルタナティブ『共生への冒険』」	1992	『東京』Vol10.No. 9、東京自治問題研究所
13	「子どもの権利と教育自治——近代を越境する子ども」	1993	『高校生活指導』115号
14	書評「浮遊化のゆくえ——『教育という謎——消費社会の文化変容』」	1993	『西部ブロック通信』No.10、埼玉高生研西部通信編集部
15	「家族問題の位相変化——子育てのストレス・困難状況から」	1993	『1992東京の地域から子育て・教育を考える』、第4回地域から子育て・教育を考える東京集会実行委員会
16	「現代アメリカ教育改革における選択と参加——ボウルズ＝ギンタスの議論が提起する問題」	1993	『世界教育史研究会会報』第35・36合併号
17	「ブックガイド・シリーズ・八〇年代を読む（４）『会社主義』」	1994	『高校生活指導』119号、明治図書
18	書評「浅田彰『＜歴史の終わり＞と世紀末の世界』」	1994	『西部ブロック通信』No.25、埼玉高生研西部通信編集部
19	書評「『シリーズ・日本近現代史4——戦後改革と現代社会の形成』」	1994	『人間と教育』4号、労働旬報社
20	「もう一つ教育改革」	1995	『高生研第33回全国大会紀要』、全国高校生活指導研究協議会（三上和夫との共同執筆）
21	「再生産と記憶のポリティクス——ホロコーストとハンナ・アレントをめぐる」	1995	『近代教育フォーラム』第4号、近代教育思想史研究会
22	「ポストコロニアルの時代の教育学と生活指導」	1996	『高校生活指導』128号、青木書店
23	「教師文化のオートポイエシス——小中学校教師調査の結果から」	1996	『日本の教員文化の特質と現段階——その社会学と社会史』1994-95年度科学研究費補助金・一般研究C研究成果報告書（代表：久富善之）（石戸教嗣・山崎鎮親との共著）
24	「総合学科が提起する新しい自治像」	1997	『高校生活指導』132号、青木書店

25	「普通教育再編のなかで高校と大学の学力接続をどう考えるか——弥栄西高校での授業実践をもとにして」	1998	平成8・9年度文部省「高等学校教育の改革の推進に関する調査研究委託」報告書『高校教育と大学教育との望ましい関係を形成するための高校教育の工夫,および制度的な改善の可能性について』高校教育改革研究会（代表：西本憲弘）
26	「多文化主義からみたハンナ・アレント——Natasha Levinson “Teaching in the Midst of Belatedness: The Paradox of Natality in Hannah Arendt’s Educational Thought” <i>Educational Theory</i> , Vol.47., No.4., 1997.によせて」	1998	『近代教育フォーラム』第7号、教育思想史学会
27	「ハンナ・アレントと教育」	1999	『三田評論』No.1016
28	「判断力を育てる総合学習——学校カリキュラムの構造改革へ向けて」	1999	『おきなわの子どもと教育』52号、沖縄県民間教育研究所
29	「教育改革と公共性——カリキュラム改革から学校改革へ」	2000	『高校教育展望』2000年2月号、小学館
30	「教育の公共性を考える——教師性の脱構築の視点から」	2000	『QEST』No.6、オルタ・フォーラムQ
31	書評「『独立行政法人——その概要と問題点』」	2000	『月刊 東京』201号、東京自治問題研究所
32	新著紹介「『教育改革と公共性—ボウルズ＝ギンタスからハンナ・アレントへ』」	2000	『三色旗』第625号、
33	事典項目「教育権・学習権」	2000	教育思想史学会編『教育思想事典』勁草書房
34	事典項目「権力」	2000	同上
35	事典項目「再生産論」	2000	同上
36	事典項目「役割」	2000	同上
37	事典項目「労働」	2000	同上
38	「啓蒙から脱構築へ——戦後生活指導とプロ教師の会」	2000	『高校生活指導』146号
39	「教育改革の新たな戦略——戦後民主主義の再構築に向けて」	2001	『月刊 自治研』vol.43.no.496、自治研中央推進委員会
40	書評「宮島喬編『外国人市民と政治参加』」	2001	『教育社会学研究』第68集、日本教育社会学会
41	「学校の公共性と市場性を問う 総括的報告」	2001	『教育哲学研究』第83号、教育哲学会（今井康雄との共同執筆）
42	書評「宮寺見夫著『リベラリズムの教育哲学——多様性と選択』」	2001	『教育哲学研究』第83号、教育哲学会
43	書評「井上達夫著『現代の貧困』」	2001	『生活指導』第570号
44	文献解題「堀尾輝久著『現代教育の思想と構造』」	2001	佐藤学編『教育本44』平凡社
45	「『選択』の自由から『創設』の自由へ」	2002	『学校運営』490号、学校運営研究会
46	書評「岡村達雄編『日本近代公教育の支配装置——教員処分体制の形成と展開をめぐって』」	2003	『近代教育フォーラム』第12号、教育思想史学会
47	「市民的資質と公共性——ミネソタ州の事例を手がかりにして」	2004	『児童教育14』お茶の水女子大学附属小学校内児童教育研究会
48	「ミネソタ州におけるNo Child Left Behind (NCLB) 法の実施とアカウンタビリティの変容——学校選択の政治的文脈」	2004	平成13-15年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書『多元文化国家米国における学校の公共性論議に関する史的研究』（代表：大桃敏行）
49	「「一人の子どもも置き去りにしない法律」とアメリカ大統領選挙」	2004	『週間教育資料』No.853、日本教育新聞社
50	「シティズンシップ教育の現状と課題」	2004	『教育と文化』37号、国民教育文化総合研究所

51	「『力』のメタファーを超えて——シティズンシップ教育の視点で学習づくりを」	2005	『社会科教育』2005年1月号
52	「個人情報と研究倫理」	2005	『学術の動向』第10巻第1号、日本学術会議
53	「子ども期から成人期への移行をどう考えるか——大多和直樹氏への応答」	2005	『人間発達研究』第27号、お茶の水女子大学人間発達研究会
54	「政治的シチズンシップを育てる教育——パブリックアチーブメント」	2005	『ボランティア白書2005』日本青年奉仕協会
55	『1990年代アメリカ教育思想における公共性とシティズンシップ概念の相克と変容』	2005	平成15-16年度科学研究費補助金基盤研究((C)(2))研究成果報告書(代表:小玉重夫)
56	「学力問題の現代的局面をどうみるか」	2005	『教育』国土社、共著
57	書評「広田照幸著『思考のフロンティア 教育』」	2005	『教育社会学研究』第76集、日本教育社会学会
58	「グローバリゼーションと教育政策の現在」	2005	『情況』2005年7月号
59	「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」	2005	『経済産業ジャーナル』Vol.38, No.7、共著
60	「大熊信行と無着成恭」	2005	『社会科教育』2005年9月号、明治図書
61	「巻頭言——分裂を誘う思考」	2005	『近代教育フォーラム』14号、教育思想史学会
63	『シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会 報告書』	2006	経済産業省・三菱総研、共著
64	『子どもから成人への移行概念としてのシティズンシップ教育の変容とその思想史的文脈』	2006	小玉重夫編お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」プロジェクトⅢ「子どもから成人へのトランジションに及ぼす社会・文化的要因の探求」思想史サブグループ報告書
65	「教師の生成論——研究討議に関する総括的報告」	2006	『教育哲学研究』第93号、教育哲学会(毛利猛との共著)
66	図書紹介「田中智志／山名淳編『教育人間論のルーマン—人間は<教育>できるのか—』」	2006	『教育哲学研究』第93号、教育哲学会
67	「市民形成の教育」	2006	教育科学研究会編『現代教育のキーワード』大月書店
68	「学級」	2006	同上
69	「シティズンシップ教育の意義と課題」	2006	『私たちの広場』291号、財団法人明るい選挙推進協議会
70	書評「宮寺見夫著『教育の分配論——公正な能力開発とは何か』」	2007	『教育哲学研究』第95号、教育哲学会
71	「教育基本法第14条 政治教育」	2007	浪本勝年／三上昭彦編『「改正」教育基本法を考える』北樹出版
72	「PBLとシティズンシップ教育」	2007	『学びから始まる教育改革—日本PBL研究所設立記念セミナー全記録』特定非営利活動法人日本PBL研究所
73	『報告書 教育研究の「失敗」』	2007	小玉重夫編独立行政法人日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト研究領域Ⅰ—②「失われた10年」の克服—日本の社会システムの再構築プロジェクト研究「日本の教育システム」研究グループ:教育研究の「失敗」サブグループ報告書
74	「公共性をはぐくむシティズンシップ教育」	2008	『幼児の教育』第107巻第3号、日本幼稚園協会
75	『アメリカおよび日本におけるシティズンシップ教育の思想史的文脈とその変容』	2008	平成17-19年度科学研究費補助金基盤研究((C)(2))研究成果報告書(代表:小玉重夫)
76	書評「酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学——商業高校におけるアクションリサーチ』」	2008	『人間発達研究』第30号

77	「『現代リベラルデモクラシーにおけるシティズンシップと教育』に関する総括的報告」	2008	『教育哲学研究』第97号、教育哲学会（宮田倫子との共著）
78	「教育学における公儀と秘儀」	2008	『教育哲学研究』第97号、教育哲学会
79	図書紹介「嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育』東信堂」	2008	『教育学研究』第75巻第3号、日本教育学会
80	「シティズンシップ教育の実践的課題——小学校におけるシティズンシップ教育」	2009	『児童教育』19号、お茶の水女子大学附属小学校
81	「格差社会と能力主義」	2009	大森正博／小玉重夫／平岡公一編『社会的格差の諸問題』お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」
82	“Book Review: CITIZENSHIP: A VERY SHORT INTRODUCTION, RICHARD BELLAMY (2008)”	2010	<i>Citizenship Teaching and Learning</i> , Vol 6, No 1
83	「いま求められる政治教育と学校のあり方——シティズンシップ教育の観点から」	2010	全国民主主義教育研究会編『政権交代とシティズンシップ』同時代社
84	「『無能』な市民という可能性」	2010	本田由紀編『転換期の労働と〈能力〉』大月書店
85	「シティズンシップと学校」	2011	汐見稔幸ほか編『よくわかる教育原理』ミネルヴァ書房
86	「シティズンシップ教育と生活指導」	2012	『高校生活指導』192号、青木書店
87	書評「久富善之／小澤浩明／山田哲也／松田洋介編『ベダゴジーの社会学——バーンズティン理論とその射程』」	2013	『教育』815号、教育科学研究会
88	「道徳とシティズンシップ教育の連携可能性」	2014	『Voters』No.19、明るい選挙推進協議会
89	『シティズンシップ教育のカリキュラム開発』	2014	2011-2013年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」シティズンシップ教育グループ研究成果報告書
90	書評「宮寺見夫『教育の正義論——平等・公共性・統合』」	2015	『教育哲学研究』第111号、教育哲学会
91	「主権者教育の意義」	2015	18歳選挙権研究会監修『18歳選挙権の手引き』国政情報センター
92	「今こそシティズンシップ教育を」	2015	『月刊教職研修』517号、教育開発研究所
93	「高校生の政治活動を考える」	2016	『内外教育』第6487号、時事通信社
94	「政治活動と政治教育は車の両輪」	2016	『月刊高校教育』Vol.49. No. 8、学事出版
95	「研究状況報告 いま、なぜ「子どもの哲学」か——哲学的思考の刷新へ向けて」	2017	『教育哲学研究』115号、教育哲学会
96	「教育現場の市民自治 地域づくりのために——いじめの問題から18歳選挙権まで」	2017	『所報協同の発見』296号
97	「高大接続改革と主権者教育」	2018	『Voters』No.42、明るい選挙推進協会
101	書評「結城忠『高校生の法的地位と政治活動——日本とドイツ』」	2018	『日本教育行政学会年報・44』日本教育行政学会
102	「なぜ今市民教育/シティズンシップ教育か？ハンナ・アーレントの仕事を手がかりに」	2018	『VOICE——森からの声』第3号・別冊、自由の森学園図書館（佐藤和夫との共著）
103	「『子どもから』の伝統が拓く明日の教育—市民性の育成と新教科『てつがく』の挑戦」	2019	お茶の水女子大学附属小学校／NPO法人お茶の水児童教育研究会編『新教科「てつがく」の挑戦——“考え議論する”道徳教育への提言』東洋館出版社、共著
104	「無知な市民の可能性に向けた教えることの再発見——日本の文脈から」	2019	『教育哲学研究』第119号、教育哲学会
105	「「愚鈍化」の構造に抗する教師——書評 福田淑子著『文学は教育を変えられるか』」	2019	『季刊 コールサック』99号、コールサック社
106	“Editorial Preface Special Issue: Education and Politics in a Global Age”	2020	<i>Educational Studies in Japan: International Yearbook</i> , No.14

107	「巻頭言」	2020	『教育社会学研究 特集 教育と政治』第106集、日本教育社会学会
108	「主権者教育へのメッセージ」	2020	藤井剛／大畑万人著『ライブ！主権者教育から公共へ』山川出版社
109	「高校生が考える思想、哲学」	2020	『近代教育フォーラム』第29号、教育思想史学会
110	“Possibility and Difficulty of Translation: Issues Related to Citizenship and Border Crossing”	2020	<i>E-Journal of Philosophy of Education: International Yearbook of the Philosophy of Education Society of Japan</i> , Vol. 5
111	「中学校社会科教員に要請される資質能力」	2020	早田幸政編『教員養成教育の質保証への提言』ミネルヴァ書房（坂井俊樹、市川享子との共著）
112	「序文 本報告書の刊行に当たって」	2020	小玉重夫編2019年度東京大学海洋教育基盤研究プロジェクト報告書『学際的海洋教育カリキュラムの開発及び教職開発』
113	「ツリーからリゾームへ——軌道から逸れる子どもの探究」	2021	『児童教育』31号、お茶の水女子大学附属小学校
114	「飼いや慣らされない主体性を育む場」	2021	『東京大学学内広報』1544号
115	「保育が地域を「自由の空間」に変えていく——コミュニティコーディネーターの可能性」	2021	まちの保育園・こども園／東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター『保育をひらく「コミュニティコーディネーター」の視点』フレーベル館
116	書評「佐藤隆之著『市民を育てる学校——アメリカ進歩主義教育の実験』」	2021	『教育学研究』第88巻第3号、日本教育学会
117	「VUCA時代の教育現場に求められる「社会を変革する担い手」の育成」	2022	『月刊先端教育』学校法人先端教育機構出版部
118	「保護者、大人にできること」	2022	『なみすく』2022年春号、NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク
119	「政治教育とシティズンシップ」	2022	『女性展望』71号、公益財団法人市川房枝記念会女性と政治センター
120	「ポスト人文学を誰が担うのか？」	2022	『近代教育フォーラム』31号、教育思想史学会
121	「学校を平和の砦にしていくために」	2022	『教職研修』604号
122	「コモنزからニューパブリックへ——教育学のアナーキズム的転回へ向けて」	2023	『法政大学教職課程年報』Vol.21
123	事典項目「教育政治学と教育改革」	2023	教育哲学会編『教育哲学事典』丸善出版
124	事典項目「ポストコロナリズム」	2023	同上
125	書評「野見収『断絶としての教育——アルチュセールにおける革命への問い』」	2023	『教育学研究』第90巻第4号、日本教育学会